

つるおか

市議会

令和7年

9月定例会号

R7.11.1 発行

Vol. 85

だより

横綱柏戸記念学童相撲大会

9月20日 / 横綱柏戸記念館

9月定例会の概要……………	P 2
議案一覧……………	P 3
定例会のポイント……………	P 4
委員会審査……………	P 6
総括質問……………	P 8
一般質問 ……………	P11

9月定例会の概要

令和6年度決算を認定
補正予算、条例の一部改正等
18件を審議

9月定例会は、8月27日に開会し、市当局が13件の議案を提出しました。請願1件については、所管の常任委員会に付託しました。

上程された議案・請願は、総括質問、委員会審査などの後、議員提出の意見書2件を含め審議し、24日間の会期を経て、9月19日に閉会しました。
(議案・請願・意見書の内容と審議結果は3頁)

8人が総括質問

開会初日は、市当局が決算議案4件、予算議案1件、条例議案2件、事件議案3件、人事案件3件の計13件の議案を提出し、監査委員による決算審査意見書の説明の後、各会派を代表

して8人の議員が総括質問を行いました。

(質問内容は8〜10頁)

上程された議案のうち、議第80号から議第89号について、決算議案は決算特別委員会に、予算議案は予算特別委員会に、条例及び事件議案は所管の常任委員会に付託しました。

23人が一般質問

8月29日、9月1日、2日の3日間、23人の議員が市当局に対し、市政全般について一般質問を行いました。

(質問内容は11〜15頁)



決算・予算特別委員会を開催、提案趣旨を説明

3日に決算特別委員会及び予算特別委員会を開催しました。各委員会において、決算及び予算議案の提案説明が行われた後、各分科会に分割付託しました。

各常任委員会を開催 決算・予算議案等を審査

4日に総務、5日に市民文教、8日に厚生、9日に産業建設の各常任委員会を開催しました。

常任委員会では、付託された条例及び事件議案の審査を行い、決算特別委員会分科会及び予算特別委員会分科会では、決算及び予算議案の審査を行いました。
(審査内容は6〜7頁)

また、総務常任委員会では、付託された請願の審査を行いました。

請願1件を採択 決算・予算の分科会報告

18日の本会議では、意見書提出を求める請願第7号について、

総務常任委員長が審査報告を行い、討論の後、表決の結果、賛成多数で採択としました。

次に、議会改革特別委員長が経過報告を行いました。
(経過報告の内容は5頁)

本会議終了後に開催した決算特別委員会では、各分科会委員長が決算議案の審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で可決及び認定しました。

引き続き、予算特別委員会を開催し、各分科会委員長が予算議案の審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で可決しました。

意見書2件を可決 6年度決算等を可決及び認定

最終日の19日、議員提出の意見書2件を審議し、議会第5号は表決の結果、全員賛成で可決し、議会第7号は表決の結果、賛成多数で可決しました。

次に、決算特別委員長が決算議案、各常任委員長が条例及び事件議案、予算特別委員長が予算議案についての審査報告を行いました。表決の結果、議会第80号から議第83号までの4件は全員賛成で可決及び認定、議会第84号から議第89号までの6件は全員賛成で可決しました。

人事案件の結果

続いて、追加議案として、市当局が議第93号を提出し、表決の結果、全員賛成で可決しました。

次に、議会提出の議会第6号を審議し、質疑の後、表決の結果、全員賛成で可決しました。

表彰条例に基づく表彰

- 阿部 義郎氏(藤島)
- 難波 正喜氏(常盤木)
- (故)小谷 卓氏(稲生二丁目)

教育委員会委員

- 百瀬 克浩氏(日枝)

人権擁護委員候補者

- 佐藤 利浩氏(熊出)
- 叶野 勉氏(東堀越)
- 五十嵐 司氏(西新斎町)
- 押井 五月氏(宝徳)

9月定例会日程

8月	27日	本会議(総括質問)
	29日	本会議(一般質問)
9月	1・2日	本会議(一般質問)
	3日	決算・予算特別委員会
4・5・8・9日		常任委員会
	18日	本会議
		決算・予算特別委員会
	19日	本会議

▼市長提出議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第80号	令和6年度鶴岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	} 認定 (全員賛成)
議第81号	令和6年度鶴岡市病院事業会計決算の認定について	決算特別	
議第82号	令和6年度鶴岡市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	決算特別	} 可決及び認定 (全員賛成)
議第83号	令和6年度鶴岡市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	決算特別	
議第84号	令和7年度鶴岡市一般会計補正予算(第2号)	予算特別	}
議第85号	鶴岡市市税条例の一部改正について	総務	
議第86号	鶴岡市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	厚生	} 可決 (全員賛成)
	児童福祉法の改正に伴い、乳児等通園支援事業(通称「こども誰でも通園制度」)の設備及び運営に関する基準を定めるもの		
議第87号・議第88号	損害賠償の額の決定について	産業建設	}
	市道の管理瑕疵による民間車両の損壊事故に係る損害賠償の額を定めるもの		
議第89号	市道路線の認定及び廃止について	産業建設	}
議第90号	鶴岡市表彰条例に基づく表彰について	省略	
議第91号	鶴岡市教育委員会委員の任命について	省略	} 同意 (全員賛成)
議第92号	人権擁護委員候補者の推薦について	省略	
議第93号	令和7年度鶴岡市一般会計補正予算(第3号)	省略	可決 (全員賛成)

▼議員提出議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第5号	農業の再生と食料安全保障の確立に向けた実効性のある所得補償制度の実現を求める意見書の提出について	省略	} 可決 (全員賛成)
議会第6号	鶴岡市議会基本条例の制定について	省略	
議会第7号	核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加を早急に実現することを求める意見書の提出について	省略	可決 (賛成多数)

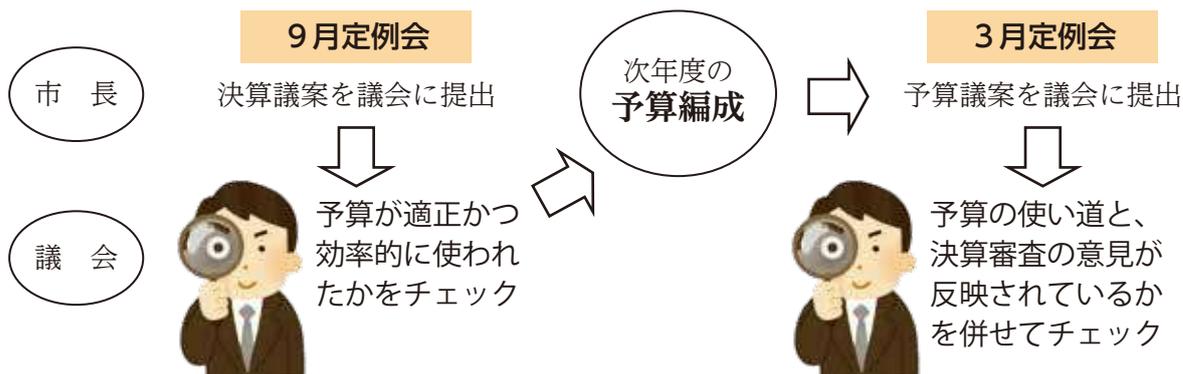
▼請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第7号	核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加を早急に実現することを求める意見書の提出に関する請願	総務	採択 (賛成多数)

次年度予算につなげる 決算審査

本市議会では、毎年9月定例会で前年度決算の審査を行っています。市の予算が適正に執行され、事業が適正かつ効率的に行われたかを審査することは、次年度の予算編成に生かされる重要なプロセスです。

決算審査から次年度予算
審査までの流れ



9月定例会のポイント

議会における最高規範「鶴岡市議会基本条例」を制定しました

定例会最終日の9月19日、議会改革特別委員会が提案した「鶴岡市議会基本条例」を全員賛成で可決しました。(10月1日施行)

○ 鶴岡市議会基本条例とは

- ・ 議会や議員活動に関する基本的事項等を定めた鶴岡市議会における最高規範（最も大切なルール）です。
- ・ 議会の決意と行動指針を明確にし、鶴岡市議会が市民の福祉の増進及び市政の発展に貢献することを市民に約束するものです。
- ・ この条例を全議員の共通認識とすることで、より機能的な議会活動を目指すことができます。

○ ポイントとなる内容を紹介します

前文（概要）

議会は、二代表制の一翼として、多様な民意を的確に市政に反映させるため、政策立案や政策提言を積極的に行う。これにより、市民の福祉の増進及び市政の発展に一層寄与していくことを決意し、ここに議会における最高規範として条例を制定する。

市民の負託に真摯に応え、目指す議会像の実現に向けて、全力で取り組む決意が込められています。



意見陳述の対応（第18条）

議会は、請願の審査に当たり、請願者から意見陳述の申出があるときは、意見を聴くことができるものとする。

市民に開かれた議会を実現するため、請願者が請願書だけでは表現し切れない内容を委員会で説明する機会を設けます。



条例の構成

前文

第1章 総則（第1条）

第2章 議会及び議員の活動原則（第2条・第3条）

第3章 市民と議会との関係（第4条－第7条）

第4章 議会と市長等との関係（第8条－第13条）

第5章 議会機能の強化（第14条－第18条）

第6章 議員の政治倫理（第19条・第20条）

第7章 議会事務局の充実等（第21条・第22条）

第8章 議会の組織（第23条－第26条）

第9章 議会改革の推進（第27条－第29条）

附則

議員間討議（第15条）

議会は、議案及び請願の審査に当たっては、議員相互間の自由な議論により、合意形成を図るよう努めるものとする。

議会として、合意形成を図るためには、議員相互の自由闊達な討議による審議が重要であることから、議員間討議の実施に努めます。



条例の検証及び見直し（第29条）

議会は、この条例の目的の達成状況について検証を行うものとする。検証の結果、議会関係条例等の改正等が必要と認められる場合は、適切な措置を講じるものとする。

この条例が形骸化しないように、定期的に検証や見直しを行います。



特別委員会経過報告

各特別委員長がこれまでの活動経過を報告しました。
その概要をお知らせします。

議会改革特別委員会

本委員会は、令和6年9月定例会での中間報告以降、引き続き、議会基本条例の制定に向けた協議を重ねてきた。

協議では、条例が実行性のあるものとなるよう、現行の取組を明文化するとともに、制定後の運用で内容を拡充していくことを基本方針とした。この方針により、既存の取組を確固たるものとしながら、議会本来の機能である「意思決定機能」、「監視・評価機能」、「立法機能」をより強化するため、「議員間討議」、「請願者の意見陳述」、「条例の検証及び見直し」の3つの取組を条例に盛り込むこととした。これを受けて、これらの取組が施行後から有効に機能するための実施要領案や市民理解を深めるための逐条解説案の作成についても取り組んできた。

条例の制定が目的ではなく、条例に沿った不断の取組こそが重要である。今後も本市議会の機能強化と活性化に向け、引き続き鋭意検討、協議が行われることを念願する。

高速交通等対策特別委員会

本委員会は、9月3日に委員会を開催し、日本海沿岸東北自動車道の工事の進捗状況、庄内空港・羽越本線の利用状況等について、市当局の説明を受け、質疑・意見交換を行った。

日沿道工事では、小岩川第2トンネルが7年3月に貫通し、今秋に完成見込みである。一方、鼠ヶ関トンネルは、掘削箇所の地層でせい弱な地質が続き、この対策のため、掘削工事を中断して地質調査を続けている。調査の評価を経て、後続工事の着手につなげる見通しである。

庄内空港については、6年中の利用者数が5年ぶりに35万人台に回復した。引き続き、利用拡大と滑走路延長（2,500m化）など空港機能の強化に取り組む必要がある。

羽越本線については、昨年、全線開通から10年の節目を迎え、これを契機とした様々な事業により、関係各所で利用拡大に取り組んできた。高速化及び安定輸送について、粘り強く要望活動等に取り組むことが重要である。

人口減少・地域活性化対策特別委員会

本委員会は、5年9月定例会での中間報告以降、計9回の委員会を開催した。

今期の委員会では、前半の2年間は、「中心市街地の商店街活性化」をテーマに、実態や諸課題の把握に努め、5年10月に市長に提言を行った。

第10回委員会（5年12月）において、子どもを安心して生み育てられる社会の構築に向けて、子どもに関する取組・政策を社会の真ん中に据えた「こどもまんなか社会の実現」を後半2年間のテーマに定め、調査・検討を開始した。

第15回（7年3月）以降の委員会では、当局への提言について検討を重ね、「子ども・若者支援に関する提言」としてまとめ、市長に対し提言を行った。

市当局において、人口減少対策、こどもまんなかの取組に、より一層力を入れることを希望する。

9月18日 市長に提言書を手交しました

今回の提言書では、子どもの居場所づくりや遊び場の充実・拡充、就学・就職支援など6つの項目について提案しています。



提言書は市議会ホームページに掲載しています。



委員会審査

提出された議案をそれぞれ所管の委員会に付託して審査します。
審査の主なものを掲載します。

総務

第3次行財政改革大綱

実施計画の達成状況は

委員 計画の成果指標のうち、歳出削減目標を達成できなかった理由と令和7年度の達成見込みは。

職員課長 6年度の歳出削減目標額を3億6,400万円としていたが、実績は2億7,900万円で76・7%の達成率に留まった。要因として、定員適正化計画のとおり職員数・人件費の削減が進まなかったことが挙げられる。7年度もデジタル化などの取組を進めているが、目標の達成は厳しいと見込んでいる。8年度からの第4次大綱では、新たな目標を設定し、達成に向けて取り組んでいく。

第4次定員適正化

計画の実施状況は

委員 同計画における民間委託の推進状況は。また、職員を18人減員するという目標の見通しは。

職員課長 民間委託の推進として、上下水道部で窓口業務など複数の業務を包括的に民間業者に委託する取組などを進めてきた。また、本計画では、4年度から8年度までの計画期間内に職員を18人減員

する目標を定めているが、定年延長の影響から達成は難しく、計画の見直しを予定している。

朝日庁舎の市民窓口

デジタル化の成果は

委員 窓口デジタル化の成果と課題は。また、朝日庁舎以外への拡大は。

デジタル化戦略推進室長 6年度は、庁舎の窓口申請用タブレット端末を設置し、書かない窓口を開設したほか、行政手続のデジタル化として遠隔行政手続システムを導入し、利用者からは一定の評価を得ている。課題は、申請時の操作方法が分かりにくいことや、申請可能な手続が限定的なことなどである。本庁舎や他の地域庁舎には、改善を図りながら広げていく考えであり、開始時期も含め検討を進めている。



窓口のデジタル化が進む朝日庁舎

市民文教

空き家対策に要した

応急措置費用の徴収実績は

委員 6年度に、42件の危険な空き家に対して実施した応急措置の費用と内訳は。また、空き家放置等のモラルハザードを防ぐため、費用は原因者から徴収すべきと考えるが、6年度の徴収実績と7年度への引継ぎ状況は。

環境政策課長 42件のうち7件は、業者に応急措置を委託しており、その費用は342万4,000円であった。その他は、3件が住民自治組織等の対応、32件が職員の対応であり、応急措置費用の支出はない。6年度は、過年度分として請求した費用のうち8万8,000円を徴収しているが、6年度分の応急措置費用は徴収できていない。7年度はこれを含め、未収金である約700万円を原因者負担の原則にのっとり請求する。

消防団組織の再編は

委員 消防団員のなり手不足を踏まえ、組織再編に取り組んでいるが、体制に影響はないか。

消防本部警防課長 2年度から6年度までに約50班を統合し、再編

を進めてきた。それと同時に統合先の班には新たに資機材や車両を配備するなどして消防力の維持に努めてきた。なお、班統合は上部組織である部や分団の活動にも影響するため、部や分団の再編も併せて検討していきたい。

学校給食の地産地消の推進は

委員 各給食センターの地場産野菜の使用割合は。また、地産地消を推進するために、センター間で情報共有等を行っているか。

学校給食センター所長 地場産野菜の使用割合は、鶴岡市学校給食センターが25・8%、藤島ふれあい給食センターが20%、櫛引学校給食センターが17・9%、あさひ給食センターが42%、あつみっこ給食センターが17・1%となっている。また、現状、センターごとに地産地消の取組を進めており、センター間での連携が課題であると認識している。



地場産野菜を使った
いも煮やキムチサラダ

※1 遠隔行政手続システム…朝日庁舎と南出張所、大綱診療所をネットワークでつなぎ、庁舎に行かずに、モニター画面を通して職員と直接やり取りをしながら手続するシステム。

厚生

保育所等性犯罪防止対策

支援事業補助金は

委員 6年度に新設された同補助金による支援実績は。

子育て推進課長 民間立保育所等23施設で、子どもの着替えや、おむつ替えをする場所にパーテーションや簡易更衣室等を設置した。

中学生がん予防事業の啓発は

委員 ピロリ菌検査には、保護者の同意が必要であるが、同意率が約7割に留まっている理由は。

また、同意率を向上させる方策は。

健康課長 保護者への事業啓発が十分でなかったと捉えている。5年度の同意率81・6%に対して、6年度は72・1%に低下しており、学校保健委員会などを通じ、一層の事業啓発に努めていきたい。

休日夜間診療所の運営課題は

委員 運営においてどのような課題を把握しているか。

健康課長 平日夜間の利用者数は、1日平均1人に満たない状況であり、平日夜間開設の在り方を検討する必要がある。また、鶴岡地区医師会に所属している医師の高齢

化が進み、診療所への派遣調整が難しくなっている。

荘内病院の経営状況は

委員 経営状況をどう分析しているか。また、経営改善に向けた考えは。

荘内病院事務部長 人件費や物件費の高騰に加えて、新型コロナウイルス感染症に関する補助金がなくなったほか、外来患者数の減少が影響し、6年度決算は厳しい結果となった。今後は、高齢者救急の増加が見込まれるが、「断らない救急」を目指し、それに対応できる救急体制を確立していきたい。

子ども誰でも通園制度の

受入れ体制は

委員 保護者の就労要件にかかわらず、午後6か月から3歳未満の子どもを時間単位で保育所等に預けられるようになるが、医療的ケア児等の障害を抱える子どもが利用できないなどの差別的扱いは懸念されないか。

子育て推進課長 重度の障害を抱える子どもの受入れには、施設改修や看護師等専門職の配置が必要になると考えられるため、利用者の希望に添えるよう、関係者が十分に相談をした上で、受入れを検討していくべきものと考えている。

産業建設

有機農業の拡大は

委員 拡大に向けた取組は。

農政課長 生産者の高齢化が進み、有機米の作付面積は近年減少傾向にある。有機農業の拡大に向けて、7年度は有機米や堆肥施用^{※3}に取り組む生産者を対象とした農業用機械の導入補助事業を実施している。また、消費者向けには、例年、大産業まつりで有機米やニンニク、ベビーリーフなどの有機農産物ブースを設け、販売促進とPR活動を行っている。



有機農業の拡大へ
(大産業まつり 有機農産物ブース)

駅前活性化の取組は

委員 鶴岡駅前地区将来ビジョン^{※4} 社会実験事業の結果は。

都市計画課長 マリカ東館2階の

つるおかAZITO^{※1}は、1日当たりの平均利用者が5年度の9・2人に対して、6年度は17・2人と約1・9倍に増えており、高校生の居場所としての認知が進んでいる。また、イベント企画等を行う高校生クルーの募集に対しても7人の応募があった。将来の地元復帰や関係人口の増加等にもつながる取組と期待している。



高校生の居場所 つるおかAZITO
(マリカ東館2階)

水道施設・設備の老朽化対策は

委員 老朽化に対し、どのような対策を立てているか。

水道課長 水道施設や水道管路の耐震化計画等に基づき、施設・設備の更新を行っており、例えば、水道管は法定耐用年数が40年であるが、その経過年数や管の種類、漏水発生頻度等を勘案しながら随時更新している。

※4 鶴岡駅前地区将来ビジョン社会実験事業…マリカ東館2階の一部を高校生の居場所(活動拠点)とし、まちづくりの主体となる高校生を発掘・育成する事業。

※2 物件費……人件費、修繕費等を除いた消費的性質を持つ経費の総称で、具体的には、備品費、消耗品費、業務委託料など。

※3 堆肥施用…有機物を原料として作られた堆肥を畑や土壌に与えること。

総括質問

市長提出議案に対して、会派を代表して8人の議員が質問しました。
各議員1項目について概要をお知らせします。

YouTube 「鶴岡市議会チャンネル」



本会議の生中継・録画配信を行っています。



質問は市議会ホームページ等で公開している録画配信や会議録で全てご覧いただけます。
なお、本原稿は質問した議員本人の責任において執筆しています。

※会議録の公開には一定の期間を要します。

実質単年度収支のかつてない赤字の要因は

創政クラブ **渋谷 耕一** 議員



議員 令和6年度の実質単年度収支は、6年ぶりの赤字で、13億7、590万円のかつてない規模になったが、要因は。

市長 人件費や物価高騰による委託料や除雪対策費の増のほか、国の補助対象にならない小規模災害が多かったことなどを合わせ、一般財源で約20億円の歳出増加になった。これに伴い、財政調整基金を17億5、000万円取り崩す結果となった。

議員 借金の返済額の指標である実質公債費比率は悪化し、7・9%になった。今後、多額の建設事業が見込まれているが、見通しは。

市長 対前年度で0・5ポイント上昇しているが、早期健全化基準を下回る問題ない水準にある。今後、国や県の補助事業を最大限活用し、投資的経費の年度間の平準化に努め、借金返済が後年度の負担とならないように管理していく。

ほかの質問

高温少雨・濁水被害状況と対応

※1 実質公債費比率…地方公共団体の資金繰りの危険度を示す指標。実質的な公債費相当額が、標準財政規模に占める割合。
※2 早期健全化基準…財政健全化法で定められた基準。実質公債費比率は25%が基準値とされており、これ以上になった場合、この法律に基づく財政の健全化等に取り組む必要がある。

ため池の濁水・災害対策としての利用は

日本共産党鶴岡市議団 **菅井 巖** 議員



議員 7月からの濁水対策として、ため池は利用されたのか。

市長 農業用のため池は102か所あり、濁水時は各管理者の判断で利用されている。庄内赤川土地改良区管理の大鳥池は、出穂期に合わせ7月29日から放流したほか、その他多くのため池で放流を行っている。

議員 自然災害・豪雨災害等に備えたため池の課題と対応は。

市長 防災重点農業用ため池に19か所指定されているが、県が実施した豪雨や地震の影響に関する調査において、大山上池・下池など7か所で、大雨時の排水能力不足や地震に対する安全率不足が確認され、堤体補強が必要と判断された。県の計画に基づき、対策工事を実施することとされており、7か所のうち完了が1か所、今年度完了予定が1か所で、残る5か所は12年度までに着手する予定となっている。

ほかの質問

決算・市政運営、物価高騰対策、こども誰でも通園制度

※3 堤体…基礎地盤の上に盛り土等で築造された、ため池の本体部分(堤防)。

6年度決算を受けて財政構造を見直すべき

鶴岡市議会公明党 黒井 浩之 議員



議員 6年度決算における経常収支比率は97・2%と、3年度決算から7・6ポイント上昇しており、それだけ自由に使えるお金が減っていることになる。経常経費が多くなる要因は、入院勧告など対外的なものもあれば、給食費の無償化に伴う政策的なものもあるが、傾向をどう受け止めているか。

市長 人件費や扶助費の増加が続いている。算定にはふるさと寄附金が考慮されていないこともあり、ほかの指標もあわせて評価することが必要である。

議員 行財政改革で3億円を削減し、ふるさと寄附金で28億円の収入があってもなお、実質単年度収支は13億円の赤字である。経費節減として定員管理の適正化や民間委託は進めていくのか。

市長 内容次第ではあるが、それも歳出削減の一つの手法だと思っている。歳出の抑制に取り組んでいきたい。

ほかの質問

なし

※4 経常収支比率…地方税や普通交付税等の使途が特定されていない経常一般財源等収入のうち、経常的経費(人件費、扶助費、公債費などの経常経費)に充当された額の割合で、その比率が高いほど、財政構造の弾力性が低いことを示す。
 ※5 扶助費…障害者、高齢者、児童などへの福祉サービスの提供に必要な経費。

財政運営の状況は

市民フォーラム 工藤 博 議員



議員 6年度の実質単年度収支は13億円以上の赤字になったと報告されているが、今後の財政運営に影響があるのでは。

市長 市債残高の減少や県内最大水準の基金残高などを含め、総合的に判断する必要があるが、6年度は厳しい決算と評価している。今後も歳入確保と合わせ、組織機構や事務事業の見直しなど、歳出削減を行うことで、財政健全化に向けて、不断の努力を継続していきたい。

議員 6年度の経常収支比率は97・2%である。経常収支比率が高いということは、財政の余裕がないことを示し、理想的な範囲は70%から80%とされている。財政的に危険な状態ではないのか。

市長 同比率の算定にはふるさと寄附金が考慮されておらず、この数値だけをもって市の財政状況が評価されるものではないと考えている。

ほかの質問

なし

地域産業強化のためのSNS活用は

SDGs 鶴ヶ岡 南波 純 議員



議員 本市のイノベーションや地域産業強化のために、今後、SNSの活用など情報発信が重要であると考えるが、これまでの取組と課題は。

市長 本市では、ホームページのほか、LINEなど様々なSNSを活用して情報発信に努めている。6年3月からは、多くの方に本市の魅力を伝えるため、ユーチューブショート動画を開始し、月10本程度を配信している。また、同年11月には、交流人口の増加を目的に、市外在住者へアピールするインスタグラムも開始し、季節の風景や食文化などを毎日発信している。これらの取組によって、SNSのフォローワー数は着実に増加しているが、様々な団体や庁内の各部署が個別に発信しているため、そのタイミングやターゲットにばらつきがあるなど、効果的・効果的な情報発信の点で課題がある。

ほかの質問

財政の現状、
財政状況の今後の課題

地域経済の状況と今後の見通しは

市民の声・鶴岡 **遠藤 初子** 議員



議員 4年度の市内総生産額は県内2位で、経済成長率は県内1位だった。この状況についての見解と今後の見通しは。

市長 4年度市町村民経済計算の推計結果では、前年度に比べて製造業の市内総生産額が大きく増加したほか、飲食・宿泊業、卸売り・小売業も増加している。電子デバイス関連産業が好調であり、コロナ収束後、観光・飲食・小売消費も回復基調にあることが背景とみている。このほか、学術・開発研究機関や職業紹介・労働者派遣業などの専門・科学技術、業務支援サービス業が増加しており、成長分野と捉えている。今後は、強みであるバイオ産業や食文化を生かした観光・農林漁業の振興を図り、成長につなげていく。その際、働き手の確保のため、魅力的な職場情報の発信、若者の地元定着・雇用促進施策の充実に引き続き取り組んでいく。

ほかの質問

食文化創造都市の取組、給食費の無償化、ふるさと納税

※6 枠配分方式…各部に予算枠を配分し、各部がその範囲内で自主的に予算原案を作成し、全体を財政課が調整する方式。

歳出抑制策と自主財源の確保策は

希望のつどい **佐藤 麻里** 議員



議員 義務的経費が増える中、行政サービスの質を維持しつつ、歳入規模に見合った歳出抑制をどう図るのか。

市長 2年度から導入した枠配分方式による予算編成を継続し、歳出抑制への実効性を高めていく。行財政改革の着実な推進が重要であり、行政評価の仕組みの中で、組織機構や事務事業の見直しを徹底していく。

議員 自主財源の確保策として、ふるさと寄附金の拡充や地域産業振興をどう進めていくのか。

市長 ふるさと寄附金の目標額を、10年度までに年間30億円と定めて、増収に向けた取組を推進する。また、ガバメントクラウドファンディングの効果を検証し、対象事業の拡充を検討する。さらに、新産業団地への企業誘致や、若者の地元回帰による移住・定住の促進など、将来の増収につながる取組に努める。

ほかの質問

農業と地域産業、医療、水道事業、インバウンド、子育て支援

※7 ガバメントクラウドファンディング…自治体がふるさと納税制度を活用して行うクラウドファンディング(インターネットを使って不特定多数の人から少額ずつ資金を調達する仕組み)

高温少雨・渇水対策は

リベラル **本間 信一** 議員



議員 7月は災害級の渇水となったが、農業者等の取組状況は。

市長 赤川水系については、ダム群の対応で必要最小限の用水を確保できたが、ダムのない河川では用水確保に苦慮した。対策として、各土地改良区では番水による配水やため池の放流、揚水ポンプの延長運転等が行われ、改良区域外では、農業者個人でポンプによる取水や給水車による緊急給水が行われた。

議員 市では7月30日に農業用水確保支援を公表したが、8月4日に内容が拡充された経緯は。

市長 市単独事業として緊急支援を決定した後、県の緊急支援事業が公表された。県事業は機材購入も補助対象となり、団体等のほか個人でも実施主体になれるなど、市単独の事業よりも有利な内容となっており、県事業の活用で市の財政負担を軽減し、かつ、内容を拡充できると判断した。

ほかの質問

物価高騰対策

※8 番水…渇水時、少ない水を水田に平等に分け合うため、水田毎に順番(日にち、時間など)を決めて水を流すこと。

孤独・孤立対策 “つながり”が最重要課題

と がし まさ き
富 樫 正 毅 議員



議員 孤独・孤立対策推進法に基づく重点計画の中に、見守り・交流の場や居場所を確保し、人と人との「つながり」を実感できる地域づくりを行うという基本方針がある。通いの場の更なる拡充に向け、積極的な取組が必要では。

健康福祉部長 本市には、令和6年3月時点で約500か所の通いの場がある。今後、一人暮らし高齢者の増加が見込まれる中、住民主体の孤立予防や介護予防を更に推進していくためには、通いの場の充実を図っていくことが重要である。ニーズを把握しながら、保健師等の専門職の支援により活動内容の充実を図っていく。

ほかの質問

多文化共生

一般質問

市政全般について考え方や方針などを23人の議員が市当局に質問しました。総括質問を行った議員を除く16人の質問を掲載します。各議員1項目について概要をお知らせします。

質問は市議会ホームページ等で公開している録画配信や会議録で全てご覧いただけます。なお、本原稿は質問した議員本人の責任において執筆しています。

※会議録の公開には一定の期間を要します。

YouTube 「鶴岡市議会チャンネル」



本会議の生中継・録画配信を行っています。

YouTube 鶴岡市議会



市職員の兼業・副業に 対する方針は

なか ざわ み ゆき
中 沢 深 雪 議員



議員 総務省は、地方公務員の兼業・副業を後押しする方針を示しており、職員の多様な働き方の支援は、地域課題解決力の向上や人材確保等につながると考えるが、本市の方針は。

総務部長 職員が兼業を通じて地域の人と交わる活動の中で得た学びを、職務の遂行や行政サービスの向上に生かすことで、地域住民からの信頼を高め、効率的な公務運営につながることが期待される。許可に当たっては、報酬額が社会通念上認められる範囲であるかなど、慎重な分析が必要となることが想定されるが、基本的には積極的に推進していきたいと考えている。

ほかの質問

高等学校等生徒通学費支援事業、
若年性認知症

不登校の子どもへの 支援策は

あき ば ゆう
秋 葉 雄 議員



議員 不登校について、保護者や学校にどのような指導をしているのか。また、学校以外の相談先として教育相談センターや不登校経験者の親の会、フリースクール等も考えられるのでは。

教育長 国は、児童・生徒への支援の基本的な考え方として、登校するという結果だけを目標にするのではなく、社会的自立を目指す必要があること、不登校の時期が休養や自分を見つめ直す機会など積極的な意味を持つことを示しており、市もこの考え方に基づいて指導している。相談先については、様々な選択肢の中から選ぶことが大切であると考えている。

ほかの質問

子宮頸がん予防対策、
こども誰でも通園制度

温海地域の自治会維持の方策は

いからし かず ひこ
五十嵐 一 彦 議員



議員 旧鶴岡市内と比較して温海地域では自治会費の負担が大きく、人口流出の一因になっていると考えられる。今後、人口減少により自治会活動の維持が困難となることへの対策は。

温海庁舎支所長 自治会活動を維持していくために単位自治会が担うべきもの、広域的組織で担った方が効果的なものなどの整理が必要で、第2期コミュニティ推進計画に基づいて、温海地域の実情に合った広域コミュニティの構築に向け取り組んでいく。あわせて、人口減少を受け止めた上で、持続可能な地域づくりに向けた方策を地元の自治会とともに検討していく。

ほかの質問

新学校給食センター整備

障害のある子の特別支援教育推進計画策定を

さ とう ひろ ゆき
佐藤 博 幸 議員



議員 発達障害等をはじめ、障害のある児童・生徒数が増加している。特別支援教育の推進に関する総合的な計画が必要と考える。共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育推進のため、特別支援教育推進計画を策定する考えは。

教育長 6月定例会では、年次的な計画を策定することは考えていないと答弁したが、小・中学校の特別支援教育の更なる充実を図るためには、教員の専門性の向上や適切な支援の在り方、関係機関との適切な連携等で年次的・総合的な計画を策定することも大切と考えた。今後、特別支援教育推進計画の策定を検討していく。

ほかの質問

地域共生社会の実現に向けた取組、
百条調査特別委員会における提言への対応

広域水道企業団の事業統合の調整は

ほん ま しんべえ
本 間 新兵衛 議員



議員 8年4月から企業団による事業が開始される広域水道について、構成市町の水道事業に係る相違事項の調整をどのように進めるのか。

上下水道部長 契約検査や入札等に係る事務は、事業開始と同時に運用を統一することで調整を進めている。水道料金の収納等窓口業務に係る包括的業務委託は、8年度まで現在の契約業者による業務の継続を想定している。9年度以降の企業団における発注・契約方法、業務委託の内容等全体枠組みについては、現在2市1町で協議・調整しており、最適な発注・契約方法を検討していく。

ほかの質問

河川・道路の支障木

基金の取崩しが常態化する財政運営は

さ とう まさ や
佐藤 昌 哉 議員



議員 平成29年度には185億円あった基金(貯金)が、中期財政見通しの試算では、6年度に146億円となり、11年度には80億円まで減る。このままでは17年頃には基金がなくなり、財政破綻も想像できる。基金取り崩しの常態化は、財政運営を不安定にするが、見解は。

市長 3年度から6年度までの4年間で123億円の市債(借金)を減らしており、基金のことだけで財政を見ていくのは間違っている。中期財政見通しは5年間の歳入歳出の計画であり、おおむね10年で収支が均衡することを想定している。引き続き、財政健全化に取り組んでいく。

ほかの質問

投票所の設置と開票作業

鶴岡市の教育デザインは

ほん ま まさ よし
本 間 正 芳 議員



議員 学校適正配置検討委員会の設置について検討がされていない。これだけ少子化が進んでいるのに、未来に向けた施策が進んでいないのは、明確なビジョンがないからだ考える。同検討委員会の設置について、教育委員会内での検討や市長部局との協議は行っているのか。

教育長 学校の適正配置や学区の見直しについては、学校適正配置検討委員会の設置も含め、これから教育委員会で十分に検討していく。その後に、市長部局とも協議・確認を進めていき、できるだけスピード感を持って検討していきたいと考えている。

ほかの質問

小中学校の学習指導と生徒指導

タクシー・運転代行不足への対応は

さ とう ひさ き
佐 藤 久 樹 議員



議員 タクシー・運転代行の現状は。また、市民の足の確保についての考えは。

企画部長 タクシー・運転代行ともに、運転手不足等の理由で、夜間は利用しづらい状況であると認識している。今年度、市民を対象に、平日午後1時から5時までのタクシー利用運賃を割り引き、利用時間帯の平準化を目的とするタクシーピークシフト実証事業を実施する。事業のデータや市民アンケート等を基に、公共交通の利用状況や交通サービスに対する満足度、日常的な移動手段・目的、頻度等を把握・整理し、将来の公共交通の在り方を検討していく。

ほかの質問

農業情勢、物価高騰対策

羽黒体育館の雨漏り今年中に修繕へ

いし い きよ のり
石 井 清 則 議員



議員 羽黒体育館のフロアの半分が、雨漏りによって使えなくなっている。修繕の予定は。

教育部長 屋根裏をシートで覆うなどの対策を今年中に講じ、根本的な対策となる屋根の改修工事については、撤去費用が不要なカバー工法を想定し、費用も含め検討する。

議員 公共施設等総合管理計画では、改修・修繕について「優先順位をつけて対応」と明記している。優先順位を公開すれば、利用団体の予定や予算計画が明確になると思うが、見解は。

教育部長 予算化の時期を確約できないため、公開にはなじまないと考えている。

ほかの質問

地域で取り組む食料安全保障、観光地のトイレ

災害関連死ゼロを目指した連携は

くさ じま しん いち
草 島 進 一 議員



議員 能登半島地震の災害関連死には8月25日現在、428人が認定されている。災害NGOとの連携や情報共有のためのネットワーク構築、専門的な職能ボランティア登録について、見解は。

危機管理監 国が災害ボランティア登録制度を創設したほか、本市では社会福祉協議会と協定を締結し、NPO法人等関係団体が災害時の救援・復興活動に対応できる体制の構築を進めている。今年度、防災研修会に災害NGOの職員を招くなどしており、引き続き、各種団体等と情報共有を図っていく。職能ボランティアの登録は、国や県の動向を注視し調査研究していく。

ほかの質問

「関係人口」関連政策、三瀬矢引風力発電事業

12月定例会日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
11/23 (勤労感謝の日)	24 (振替休日)	25	26	27	28	29
30	12/1	2 本会議 (開会・総括質問) 予算特別委員会	3	4 本会議 (一般質問)	5 本会議 (一般質問) 議会運営委員会	6
7	8 本会議 (一般質問)	9 総務 常任委員会	10 市民文教 常任委員会	11 厚生 常任委員会	12 産業建設 常任委員会	13
14	15 常任委員会 予備日	16	17 議会運営委員会	18 予算特別委員会	19 本会議 (表決・閉会)	20
21	22	23	24	請願・陳情 提出期限 11月25日(火)午後1時		

※各会議の開会時刻は午前10時です。
 午後にわたる場合は1時間程度の休憩をはさみ再開します。
 ※日程は変更される場合がありますので、ご了承ください。

議会を傍聴してみませんか

◆「本会議」は議場の傍聴席で傍聴できます。
 本所4階ロビーで傍聴の受付を行っています。
 傍聴の定員は64人です。

◆「委員会」は各会議室で傍聴できます。
 本所2階の議会事務局で傍聴の受付を行っています。
 傍聴の定員は5人〜20人程度です。
 ※本会議又は委員会を団体で傍聴する場合は、事前に議会事務局までご連絡をお願いします。

◆「本会議」は本所及び各庁舎市民ロビーのテレビモニターで生中継しています。また、市議会ホームページ・YouTubeでは生中継及び録画配信を視聴できます。

どなたでも傍聴できます

◆本所及び各庁舎の市民ロビー、鶴岡地域の各コミセン、図書館本館において、会議録を閲覧できます。

◆インターネットで会議録の閲覧・検索ができます。市議会ホームページをご覧ください。

議会の会議録を閲覧するには



9月定例会の傍聴の様子

議会傍聴アンケート

9月定例会を傍聴された方から寄せられたご意見・ご感想(一部抜粋)を紹介します。

- 数字を耳で聞いているだけではよく理解できない。何かの方法でビジュアルなメディアを導入して、みんなに分かりやすい議会の議論にしてほしい。
- 議員の皆さんが真剣に会議に参加している様子が見られた。

編集後記

今号が、現在の広報広聴委員会のメンバーで編集する最後の議会だよりとなりました。任期中の2年間、委員会では、議会だより紙面のリニューアルやホームページ・SNSの活用等について、協議してきました。大きな変更には至りませんでした。次期委員会に引き継いでいきます。また、9月定例会では、議会基本条例を全会一致で可決し、その中には「広報広聴機能の充実」が規定されています。今後も市民に開かれた議会を目指し、広報広聴活動に取り組みしていきます。

この議会だよりが発行される頃には、改選により議会には新しい構成に変わっています。新体制の下で広報広聴の改革が一層進むことを期待します。

広報広聴委員会委員(副議長)
石井 清則

発行/鶴岡市議会 編集/広報広聴委員会

〒997-8601 山形県鶴岡市馬場町9-25
 電話 0235-35-1908 FAX 0235-25-2123
 メールアドレス gikai@city.tsuruoka.lg.jp

